



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 森尾電機株式会社
コード番号 6647 URL <http://www.morio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 堺 又一
(氏名) 今井 健之
配当支払開始予定日

TEL 03-3691-3181
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,444	△5.3	175	△42.6	165	△43.6	55	△67.1
21年3月期	6,802	△15.0	306	△11.2	293	△8.0	169	△31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	4.01	—	2.0	2.7	2.7
21年3月期	11.90	—	6.1	4.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,036	2,710	44.9	196.91
21年3月期	6,389	2,757	43.2	193.73

(参考) 自己資本 22年3月期 2,710百万円 21年3月期 2,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	699	△13	△783	408
21年3月期	480	△81	△502	510

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	42	25.2	1.5
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	41	74.8	1.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		52.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,320	10.1	90	—	80	—	40	—	2.88
通期	6,520	1.2	170	△3.3	160	△3.5	80	43.7	5.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,250,000株 21年3月期 14,250,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 486,203株 21年3月期 18,153株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,370	△6.0	154	△45.2	153	△43.6	50	△65.5
21年3月期	6,774	△14.9	282	△17.4	272	△14.4	146	△40.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.65	—
21年3月期	10.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,031	2,707	44.9	196.72
21年3月期	6,378	2,744	43.0	192.83

(参考) 自己資本 22年3月期 2,707百万円 21年3月期 2,744百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,300	10.3	90	—	80	—	40	—	2.88
通期	6,500	2.0	170	9.9	160	4.1	80	58.1	5.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気浮揚策や企業の在庫調整の促進等により、一部の産業に回復の兆しが見られたものの、企業収益の低迷や設備投資の抑制及び雇用情勢の悪化が続く等、景気は依然厳しい状況で推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のなかで積極的な営業活動を展開しました結果、当連結会計年度の売上高は64億44百万円（前連結会計年度比3億58百万円、5.3%減）となりました。

収益面につきましては、売上高が業績予想より増加したことに加えて、製品の内製化促進とコスト及び諸経費の削減等を徹底して行った結果、当連結会計年度は営業利益1億75百万円（前連結会計年度比1億30百万円減）、経常利益1億65百万円（前連結会計年度比1億27百万円減）、当期純利益55百万円（前連結会計年度比1億13百万円減）となりました。

2) 当連結会計年度のセグメント別の概況

①電気機器製造販売事業

主力の鉄道営業部門では、国内通勤近郊電車及び新幹線車両用電気機器等の当期納期の受注高が業績予想よりも増加した結果、売上高は55億79百万円（前連結会計年度比1億46百万円、2.6%減）となりましたが、受注高は鉄道会社よりの新型車両等の発注が減少し49億12百万円（前連結会計年度比33億19百万円、40.3%減）となりました。

自動車営業部門では、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を積極的に展開したものの、売上高は5億67百万円（前連結会計年度比50百万円、8.1%減）となりましたが、受注高は6億22百万円（前連結会計年度比62百万円、11.2%増）となりました。

船舶他営業部門では、防衛省関連向け等の出荷・売上が減少し、売上高は2億6百万円（前連結会計年度比1億60百万円、43.6%減）となりましたが、受注高は3億円（前連結会計年度比69百万円、30.0%増）となりました。

②不動産事業等

不動産事業等につきましては、4棟の賃貸マンション事業が安定的な売上を維持しており、売上高は90百万円（前連結会計年度比0百万円、1.1%減）となりました。

3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は外需主導による景気回復の兆しが一部で見受けられるものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費の低迷が続く、景気の先行きは予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

当社グループの主力であります鉄道車両業界では、依然堅調な需要が見込まれますが、景気低迷による製品価格の伸び悩み及び新規設計製品の増加等の影響で、収益面は厳しい状況で推移するものと見込まれます。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで積極的な受注活動を展開するとともに、企業収益競争力のより一層の向上を目指し、引き続き全社を挙げてのコストダウンに取り組み、需要家の多様なニーズに応えるべく新製品の開発、品質の向上、技術開発の推進に鋭意努力して行く所存であります。

以上により、次期(平成23年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高65億20百万円(前連結会計年度比75百万円、1.2%増)、営業利益1億70百万円(前連結会計年度比5百万円、3.3%減)、経常利益1億60百万円(前連結会計年度比5百万円、3.5%減)、当期純利益80百万円(前連結会計年度比24百万円、43.7%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、39億74百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億62百万円、受取手形及び売掛金が66百万円、たな卸資産が82百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、20億62百万円となりました。これは、主として有形固定資産が67百万円減少したものの、投資有価証券が61百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、60億36百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.8%減少し、25億52百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億87百万円増加したものの、短期借入金が7億51百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、7億73百万円となりました。これは、主として長期借入金が79百万円増加し、繰延税金負債が40百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて8.4%減少し、33億26百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、27億10百万円となりました。これは、主として利益剰余金が12百万円増加したものの、自己株式を66百万円取得したこと等によります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、当連結会計年度末は4億8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は6億99百万円（前連結会計年度比2億18百万円増）となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益1億61百万円、減価償却費1億40百万円、仕入債務の増加額2億87百万円等であり、支出については法人税等の支払額1億49百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前連結会計年度比68百万円増）となりました。

この主な要因は、収入については定期預金の払戻しによる収入3億70百万円であり、支出については定期預金の預入による支出3億10百万円、有形固定資産の取得による支出61百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は7億83百万円（前連結会計年度比2億80百万円減）となりました。

この主な要因は、収入については長期借入れによる収入が3億円等であり、支出については短期借入金の減少額が7億2百万円、長期借入金の返済による支出が2億68百万円、自己株式の取得による支出66百万円、配当金の支払額が42百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	47.9	37.0	40.4	43.2	44.9
時価ベースの自己資本比率	61.4	32.3	24.9	24.7	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9	—	31.9	4.2	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	—	1.6	14.9	28.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題として位置づけ、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

1) 特定業界への高い依存度によるもの

当社グループが主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績及び財政状態の大きな変動によるもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外向け車両需要の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、事業は照明器具、電気配線器具、電気通信器具、電気信号機器、制御機器、保安機器、情報表示装置等の製造販売の事業を主体に、不動産賃貸事業及びその他の関連事業を営んでおります。

当社及び連結子会社の当該事業に関わる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

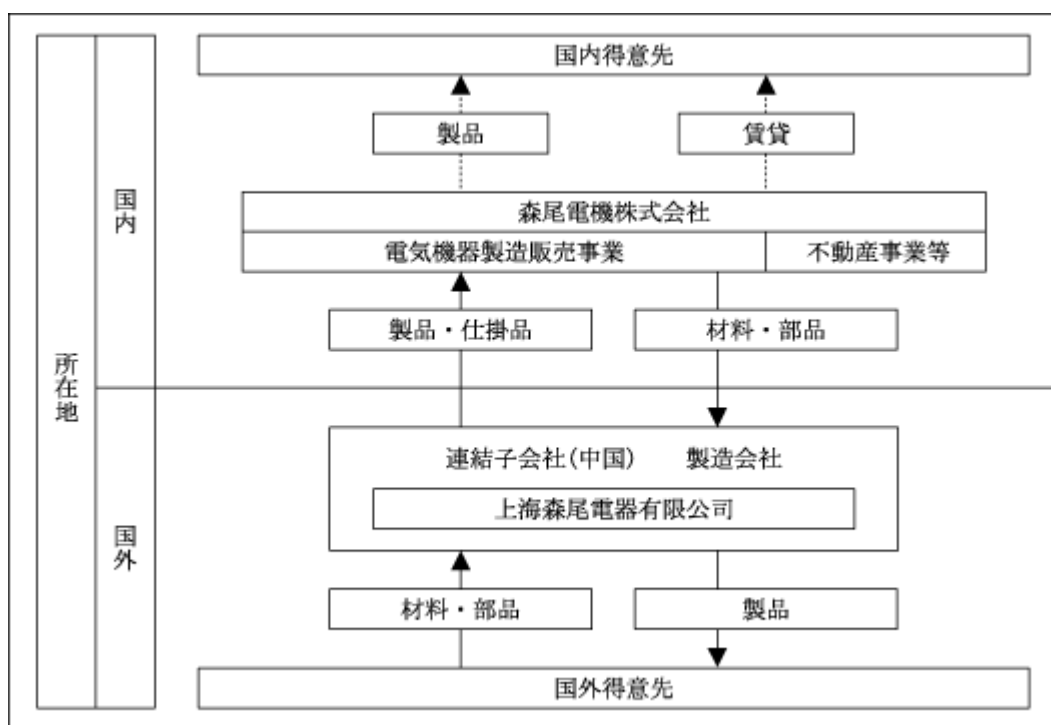
(1) 電気機器製造販売事業

当社は電気機器部品等の製造販売及びソフト設計開発を行い、連結子会社の上海森尾電器有限公司は、主に鉄道及び自動車・船舶用の電気機器部品等の当社向け製造販売を行い、また一部は中国国内向けにも製造販売を行っております。

(2) 不動産事業等

当社は東京都葛飾区に所有する賃貸マンション3棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計4棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「電機事業を通じて社会の繁栄に貢献する。積極果敢な商品開発と市場創造に努力する。三者共栄（社会、顧客、従業員）の精神で繁栄に努力する。」という企業理念を社是とし、事業の発展と経営の向上を実現することにより、企業の永続的発展を目指しております。

これにより、適性の利益の確保をとおして、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に報いることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、株主資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標として位置づけ、常に収益の改善に努めるとともに、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業体制及び営業活動の強化、生産性の向上と品質・技術の向上、コスト削減等の諸施策をさらに強力に推進し、安定的・継続的な利益確保と品質向上を確立する企業体質への改革を将来にわたり継続してまいります。

また、ますますグローバル化する品質要求に対応するためにも、引き続きISO9001の国際規格基準に準拠した安定的・継続的品質保証システムを構築して行くとともに、環境を重視したISO14001の国際規格基準に対応するシステムづくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道営業部門では、国内車両需要が比較的堅調であるため、今後は多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなるため、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社グループの主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

今後の生産量増大に備えた竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事が竣工し、平成19年4月より本格稼働したことに伴い、生産設備を順次更新するとともに作業環境の大幅な改善を図ることにより、引き続き生産性の向上を実現してまいります。

5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社グループは、平成18年3月に環境の国際標準でありますISO14001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事を機に、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

6) 組織力の一層の強化を進めてまいります。

人材教育を充実していくとともに、各階層とのコミュニケーションの強化を図り、生産性向上に向

けた組織力を一層向上してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	810,080	648,042
受取手形及び売掛金	1,997,700	1,931,574
商品及び製品	480,383	245,375
仕掛品	552,294	739,377
原材料及び貯蔵品	424,438	389,446
繰延税金資産	5,032	492
その他	37,786	20,139
貸倒引当金	△50	△226
流動資産合計	4,307,666	3,974,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,204,724	2,206,751
減価償却累計額	△882,404	△953,639
建物及び構築物(純額)	1,322,319	1,253,111
機械装置及び運搬具	319,907	303,662
減価償却累計額	△264,309	△258,193
機械装置及び運搬具(純額)	55,598	45,469
土地	27,609	27,609
リース資産	22,200	29,220
減価償却累計額	△1,401	△4,425
リース資産(純額)	20,798	24,794
その他	205,940	194,160
減価償却累計額	△161,265	△142,109
その他(純額)	44,675	52,050
有形固定資産合計	※1 1,471,002	※1 1,403,036
無形固定資産	57,886	48,063
投資その他の資産		
投資有価証券	487,183	548,940
その他	69,107	66,398
貸倒引当金	△3,650	△4,027
投資その他の資産合計	552,640	611,311
固定資産合計	2,081,529	2,062,411
資産合計	6,389,195	6,036,632

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,166,026	1,453,213
短期借入金	※1 1,443,473	※1 691,668
リース債務	2,457	3,804
未払法人税等	142,579	102,867
賞与引当金	81,000	128,000
役員賞与引当金	16,000	10,000
その他	111,161	163,434
流動負債合計	2,962,699	2,552,987
固定負債		
長期借入金	※1 560,979	※1 640,953
リース債務	19,820	23,121
繰延税金負債	19,392	59,879
退職給付引当金	9,119	11,619
その他	60,102	37,882
固定負債合計	669,413	773,455
負債合計	3,632,113	3,326,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	686,578	699,106
自己株式	△3,140	△69,146
株主資本合計	2,629,210	2,575,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,159	136,642
為替換算調整勘定	12,712	△2,185
評価・換算差額等合計	127,871	134,456
純資産合計	2,757,082	2,710,189
負債純資産合計	6,389,195	6,036,632

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,802,583	6,444,546
売上原価	※1 5,514,078	※1 5,281,482
売上総利益	1,288,505	1,163,064
販売費及び一般管理費	※2, ※3 982,286	※2, ※3 987,287
営業利益	306,218	175,776
営業外収益		
受取利息	3,357	2,984
受取配当金	11,950	9,177
受取補償金	4,140	—
雑収入	6,898	6,376
営業外収益合計	26,346	18,538
営業外費用		
支払利息	34,417	25,573
為替差損	4,056	2,732
雑損失	305	180
営業外費用合計	38,779	28,487
経常利益	293,786	165,828
特別利益		
投資有価証券売却益	11,990	—
その他	323	—
特別利益合計	12,314	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 338	—
固定資産除却損	※5 876	※4 3,478
貸倒引当金繰入額	—	127
ゴルフ会員権評価損	—	250
特別損失合計	1,214	3,856
税金等調整前当期純利益	304,885	161,972
法人税、住民税及び事業税	138,688	90,806
過年度法人税等追徴税額	—	10,754
法人税等調整額	△3,128	4,753
法人税等合計	135,559	106,313
当期純利益	169,325	55,658

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,500	1,048,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
前期末残高	897,280	897,272
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	897,272	897,272
利益剰余金		
前期末残高	588,475	686,578
当期変動額		
剰余金の配当	△71,162	△42,695
当期純利益	169,325	55,658
自己株式の処分	△60	—
従業員奨励福利基金	—	△434
当期変動額合計	98,103	12,528
当期末残高	686,578	699,106
自己株式		
前期末残高	△3,097	△3,140
当期変動額		
自己株式の取得	△166	△66,006
自己株式の処分	122	—
当期変動額合計	△43	△66,006
当期末残高	△3,140	△69,146
株主資本合計		
前期末残高	2,531,158	2,629,210
当期変動額		
剰余金の配当	△71,162	△42,695
当期純利益	169,325	55,658
自己株式の取得	△166	△66,006
自己株式の処分	55	—
従業員奨励福利基金	—	△434
当期変動額合計	98,052	△53,477
当期末残高	2,629,210	2,575,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282,470	115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△167,311	21,483
当期変動額合計	△167,311	21,483
当期末残高	115,159	136,642
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,929	12,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,782	△14,898
当期変動額合計	3,782	△14,898
当期末残高	12,712	△2,185
評価・換算差額等合計		
前期末残高	291,400	127,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163,528	6,585
当期変動額合計	△163,528	6,585
当期末残高	127,871	134,456
純資産合計		
前期末残高	2,822,558	2,757,082
当期変動額		
剰余金の配当	△71,162	△42,695
当期純利益	169,325	55,658
自己株式の取得	△166	△66,006
自己株式の処分	55	—
従業員奨励福利基金	—	△434
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△163,528	6,585
当期変動額合計	△65,476	△46,892
当期末残高	2,757,082	2,710,189

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	304,885	161,972
減価償却費	138,557	140,095
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,251	2,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△159	562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	47,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	△6,000
受取利息及び受取配当金	△15,307	△12,161
支払利息	34,417	25,573
為替差損益 (△は益)	4,056	2,732
固定資産除売却損益 (△は益)	1,041	2,244
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,990	—
売上債権の増減額 (△は増加)	124,260	65,286
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66,628	80,873
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△591	△7,701
その他投資等の増減額 (△は増加)	△76	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,549	287,302
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,681	46,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△124,382	43,827
その他	15,540	△18,943
小計	555,360	861,572
利息及び配当金の受取額	15,307	12,161
利息の支払額	△32,220	△24,293
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△57,759	△149,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,688	699,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△310,000
定期預金の払戻による収入	300,000	370,000
有形固定資産の取得による支出	△65,472	△61,657
有形固定資産の売却による収入	818	—
無形固定資産の取得による支出	△22,062	△11,490
投資有価証券の取得による支出	△14,560	—
投資有価証券の売却による収入	19,858	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,418	△13,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△506,506	△702,911
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△223,924	△268,762
自己株式の取得による支出	—	△66,006
配当金の支払額	△70,636	△42,556
その他	△1,381	△2,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,447	△783,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	△5,378
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,336	△102,037
現金及び現金同等物の期首残高	613,416	510,080
現金及び現金同等物の期末残高	※ 510,080	※ 408,042

(5)【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 連結の範囲に関する事項	(1) 全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。 (2) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司	(1) 同左 (2) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司								
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社がないため、持分法適用会社はありません。	同左								
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="539 584 943 674"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上海森尾電器有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※</td> </tr> </table> ※：連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日 ※	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="987 584 1391 674"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">上海森尾電器有限公司</td> <td style="text-align: center;">12月31日 ※</td> </tr> </table> ※：連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日 ※
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日 ※									
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日 ※									
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準： 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法： 最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,667千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準： 同左 評価方法： 同左 —								

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。 在外子会社は、所在地の会計基準に基づき、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、在外子会社については、所在地の会計基準に基づき、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。</p>	<p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ427,063千円、695,130千円、401,696千円であります。</p>	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 本社 建物 303,923千円 本社 土地 1,989千円 計 305,912千円 竜ヶ崎事業所 建物 544,801千円 竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円 計 550,142千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 1,349,964千円 長期借入金 492,979千円 計 1,842,943千円	※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 本社 建物 289,442千円 本社 土地 1,989千円 計 291,431千円 竜ヶ崎事業所 建物 518,301千円 竜ヶ崎事業所 土地 5,340千円 計 523,642千円 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) 620,228千円 長期借入金 594,393千円 計 1,214,621千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 4,667千円 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 335,071千円 役員報酬 104,287千円 賞与引当金繰入額 29,100千円 役員賞与引当金繰入額 16,000千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 8,602千円 ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 338千円 ※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 154千円 工具、器具及び備品 722千円 計 876千円	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,784千円 ※2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 344,905千円 賞与引当金繰入額 47,111千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 15,079千円 ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 24千円 機械装置及び運搬具 383千円 その他 3,071千円 計 3,478千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,556	1,306	709	18,153

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,306株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 709株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,162	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,695	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,153	468,050	—	486,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 467,000株
 単元未満株式の買取による増加 1,050株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,695	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,291	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 810,080千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 300,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 510,080千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 648,042千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 240,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 408,042千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,711,300	91,282	6,802,583	—	6,802,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,711,300	91,282	6,802,583	—	6,802,583
営業費用	6,281,512	36,738	6,318,250	178,114	6,496,364
営業利益	429,788	54,544	484,332	(178,114)	306,218
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,384,676	394,194	5,778,871	610,324	6,389,195
減価償却費	114,900	19,902	134,802	3,754	138,557
資本的支出	83,135	—	83,135	4,400	87,535

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業……………鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等
 不動産事業等……………賃貸マンション

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は178,114千円であり、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は610,324千円であり、その主な内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「電気機器製造販売事業」が4,667千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,354,240	90,305	6,444,546	—	6,444,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,354,240	90,305	6,444,546	—	6,444,546
営業費用	6,054,903	35,900	6,090,803	177,965	6,268,769
営業利益	299,337	54,405	353,742	(177,965)	175,776
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,133,539	375,489	5,509,029	527,603	6,036,632
減価償却費	117,134	19,051	136,186	3,909	140,095
資本的支出	70,905	—	70,905	2,241	73,147

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業……………鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等

不動産事業等……………賃貸マンション

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は177,965千円であり、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は527,603千円であり、その主な内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,620</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> <td style="text-align: right;">101,967</td> <td style="text-align: right;">125,445</td> <td style="text-align: right;">366,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,171</td> <td style="text-align: right;">14,190</td> <td style="text-align: right;">52,266</td> <td style="text-align: right;">33,908</td> <td style="text-align: right;">153,536</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63,449</td> <td style="text-align: right;">7,809</td> <td style="text-align: right;">49,701</td> <td style="text-align: right;">91,536</td> <td style="text-align: right;">212,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">160,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,596千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,858千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033	減価償却累計額相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536	期末残高相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497	1年以内	60,883千円	1年超	160,713千円	合計	221,596千円	支払リース料	76,141千円	減価償却費相当額	65,810千円	支払利息相当額	10,858千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,750</td> <td style="text-align: right;">11,166</td> <td style="text-align: right;">88,061</td> <td style="text-align: right;">124,831</td> <td style="text-align: right;">307,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,806</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> <td style="text-align: right;">58,159</td> <td style="text-align: right;">58,355</td> <td style="text-align: right;">156,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,943</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> <td style="text-align: right;">29,901</td> <td style="text-align: right;">66,476</td> <td style="text-align: right;">151,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">109,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,963千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,456千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,750	11,166	88,061	124,831	307,809	減価償却累計額相当額	31,806	7,682	58,159	58,355	156,004	期末残高相当額	51,943	3,483	29,901	66,476	151,805	1年以内	50,899千円	1年超	109,064千円	合計	159,963千円	支払リース料	67,933千円	減価償却費相当額	59,717千円	支払利息相当額	7,456千円
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033																																																																				
減価償却累計額相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536																																																																				
期末残高相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497																																																																				
1年以内	60,883千円																																																																								
1年超	160,713千円																																																																								
合計	221,596千円																																																																								
支払リース料	76,141千円																																																																								
減価償却費相当額	65,810千円																																																																								
支払利息相当額	10,858千円																																																																								
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	83,750	11,166	88,061	124,831	307,809																																																																				
減価償却累計額相当額	31,806	7,682	58,159	58,355	156,004																																																																				
期末残高相当額	51,943	3,483	29,901	66,476	151,805																																																																				
1年以内	50,899千円																																																																								
1年超	109,064千円																																																																								
合計	159,963千円																																																																								
支払リース料	67,933千円																																																																								
減価償却費相当額	59,717千円																																																																								
支払利息相当額	7,456千円																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備（機械及び装置）及び全社におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備（機械及び装置）、大型バス（車両運搬具）及び全社におけるサーバー（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																																								

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,967千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,512千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,711千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,232千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,229千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,899千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">8,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>129,485千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△122,934千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,551千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△20,911千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△14,359千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	32,967千円	役員賞与引当金	6,512千円	退職給付引当金	3,711千円	長期未払金	19,232千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	11,229千円	棚卸資産評価損	1,899千円	未払金	8,999千円	その他	10,468千円	繰延税金資産小計	<u>129,485千円</u>	評価性引当額	<u>△122,934千円</u>	繰延税金資産合計	<u>6,551千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△20,911千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△14,359千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,096千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,070千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,338千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,682千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>138,145千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△136,347千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,798千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△61,185千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△59,386千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	52,096千円	役員賞与引当金	4,070千円	退職給付引当金	4,728千円	長期未払金	10,338千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	7,682千円	棚卸資産評価損	1,175千円	未払金	18,193千円	その他	5,394千円	繰延税金資産小計	<u>138,145千円</u>	評価性引当額	<u>△136,347千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,798千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△61,185千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△59,386千円</u>
賞与引当金	32,967千円																																																								
役員賞与引当金	6,512千円																																																								
退職給付引当金	3,711千円																																																								
長期未払金	19,232千円																																																								
投資有価証券	34,469千円																																																								
未払事業税	11,229千円																																																								
棚卸資産評価損	1,899千円																																																								
未払金	8,999千円																																																								
その他	10,468千円																																																								
繰延税金資産小計	<u>129,485千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>△122,934千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>6,551千円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>△20,911千円</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△14,359千円</u>																																																								
賞与引当金	52,096千円																																																								
役員賞与引当金	4,070千円																																																								
退職給付引当金	4,728千円																																																								
長期未払金	10,338千円																																																								
投資有価証券	34,469千円																																																								
未払事業税	7,682千円																																																								
棚卸資産評価損	1,175千円																																																								
未払金	18,193千円																																																								
その他	5,394千円																																																								
繰延税金資産小計	<u>138,145千円</u>																																																								
評価性引当額	<u>△136,347千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>1,798千円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	<u>△61,185千円</u>																																																								
繰延税金負債の純額	<u>△59,386千円</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	6.7%	その他	△5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>59.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額	13.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.0%</u>																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																								
住民税均等割等	1.9%																																																								
評価性引当額	6.7%																																																								
その他	△5.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5%</u>																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																								
住民税均等割等	3.5%																																																								
評価性引当額	13.0%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.0%</u>																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年7ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、営業部門及び総務部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.7%が特定の大口顧客(総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先)に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	648,042	648,042	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,931,574 △226		
	1,931,347	1,931,347	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	547,740	547,740	—
資産計	3,127,130	3,127,130	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,453,213	1,453,213	—
(2) 短期借入金	490,000	490,000	—
(3) 長期借入金	842,621	842,936	△315
(4) リース債務	26,926	28,902	△1,976
負債計	2,812,760	2,815,052	△2,291

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	648,042	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,931,574	—	—	—
合計	2,579,616	—	—	—

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	201,668	193,615	160,272	129,612	81,434	76,020
リース債務	3,804	3,960	4,144	3,550	3,310	8,156
合計	205,472	197,575	164,416	133,162	84,744	84,176

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	294,450	435,865	141,415
小計	294,450	435,865	141,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	55,462	50,118	△5,344
小計	55,462	50,118	△5,344
合計	349,912	485,983	136,070

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
19,858	11,990	—
19,858	11,990	—

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,200
合計	1,200

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	495,968	294,450	201,518
小計	495,968	294,450	201,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	51,772	55,462	△3,690
小計	51,772	55,462	△3,690
合計	547,740	349,912	197,827

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は従業員に関する退職一時金について、確定拠出年金制度を採用しております。 執行役員について、確定給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は従業員に関する退職一時金について、確定拠出年金制度を採用しております。 執行役員について、確定給付制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,119 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,119 千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△9,119 千円	ロ 年金資産	— 千円	ハ 退職給付引当金	△9,119 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,619 千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,619 千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△11,619 千円	ロ 年金資産	— 千円	ハ 退職給付引当金	△11,619 千円
イ 退職給付債務	△9,119 千円												
ロ 年金資産	— 千円												
ハ 退職給付引当金	△9,119 千円												
イ 退職給付債務	△11,619 千円												
ロ 年金資産	— 千円												
ハ 退職給付引当金	△11,619 千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,251 千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付費用	2,251 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,913 千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付費用	22,913 千円								
イ 退職給付費用	2,251 千円												
イ 退職給付費用	22,913 千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,405千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
436,062	△20,645	415,416	1,046,235

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 減少は、減価償却費 21,116千円
 3 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	193.73円	1 株当たり純資産額	196.91円
1 株当たり当期純利益	11.90円	1 株当たり当期純利益金額	4.01円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,757,082	2,710,189
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,757,082	2,710,189
普通株式の発行済株式数 (千株)	14,250	14,250
普通株式の自己株式数 (千株)	18	486
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	14,231	13,763

2. 1 株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	169,325	55,658
普通株式に係る当期純利益 (千円)	169,325	55,658
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,232	13,872

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>当社は平成21年 5 月21日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成21年 5 月22日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 70,500千円 (上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成21年 5 月22日</p> <p>(3) その他 上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式467,000株 (取得価額65,847千円) を取得いたしました。</p>	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,633	552,360
受取手形	66,760	61,974
売掛金	1,945,194	1,851,152
商品及び製品	482,572	246,100
仕掛品	562,221	718,579
原材料及び貯蔵品	386,667	383,750
前払費用	10,767	9,621
未収消費税等	24,501	—
その他	1,178	8,957
流動資産合計	4,185,496	3,832,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,932,020	1,941,447
減価償却累計額	△735,840	△798,949
建物(純額)	1,196,180	1,142,497
構築物	129,015	129,015
減価償却累計額	△88,000	△93,009
構築物(純額)	41,015	36,006
機械及び装置	159,834	162,418
減価償却累計額	△154,237	△156,054
機械及び装置(純額)	5,597	6,364
車両運搬具	14,001	4,885
減価償却累計額	△13,581	△4,787
車両運搬具(純額)	420	97
工具、器具及び備品	184,650	174,826
減価償却累計額	△145,034	△126,065
工具、器具及び備品(純額)	39,615	48,761
土地	27,609	27,609
リース資産	22,200	29,220
減価償却累計額	△1,401	△4,425
リース資産(純額)	20,798	24,794
有形固定資産合計	※1 1,331,236	※1 1,286,132
無形固定資産		
ソフトウェア	32,930	25,103
施設利用権	269	127
電話加入権	1,014	1,014
工業所有権	225	182
無形固定資産合計	34,440	26,427

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	487,183	548,940
関係会社出資金	274,851	274,851
役員に対する保険積立金	42,410	40,209
破産更生債権等	—	127
その他	26,697	26,062
貸倒引当金	△3,650	△4,027
投資その他の資産合計	827,492	886,163
固定資産合計	2,193,169	2,198,723
資産合計	6,378,665	6,031,221
負債の部		
流動負債		
支払手形	837,265	1,037,189
買掛金	326,524	414,994
短期借入金	※1 1,190,000	※1 490,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 250,404	※1 201,668
リース債務	2,457	3,804
未払金	99,645	122,174
未払法人税等	141,541	102,281
未払消費税等	—	19,326
預り金	15,782	16,443
賞与引当金	81,000	128,000
役員賞与引当金	16,000	10,000
その他	2,811	2,901
流動負債合計	2,963,433	2,548,784
固定負債		
長期借入金	※1 560,979	※1 640,953
リース債務	19,820	23,121
長期預り敷金保証金	10,181	10,181
繰延税金負債	20,911	61,185
退職給付引当金	9,119	11,619
長期末払金	49,921	27,701
固定負債合計	670,932	774,761
負債合計	3,634,366	3,323,545

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
資本剰余金合計	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	270,000	370,000
繰越利益剰余金	224,008	131,906
利益剰余金合計	686,508	694,406
自己株式	△3,140	△69,146
株主資本合計	2,629,140	2,571,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,159	136,642
評価・換算差額等合計	115,159	136,642
純資産合計	2,744,299	2,707,675
負債純資産合計	6,378,665	6,031,221

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,683,427	6,279,994
不動産賃貸収入	91,282	90,305
売上高合計	6,774,710	6,370,300
売上原価		
製品期首たな卸高	430,021	482,572
当期製品製造原価	5,604,691	5,019,523
合計	6,034,712	5,502,095
製品期末たな卸高	487,224	248,778
棚卸資産評価損	4,667	2,678
売上原価合計	5,552,156	5,255,995
売上総利益	1,222,553	1,114,305
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,212	40,433
荷造運搬費	43,705	42,561
広告宣伝費	882	1,657
役員報酬	104,287	88,837
給料及び手当	325,873	339,071
賞与	55,857	61,354
賞与引当金繰入額	29,100	47,111
役員賞与引当金繰入額	16,000	10,000
退職給付費用	5,550	8,693
福利厚生費	60,673	62,540
租税公課	26,464	24,386
通信費	4,757	5,574
交際費	9,318	9,822
旅費及び交通費	20,362	21,120
諸会費	3,940	4,094
事務用消耗品費	7,250	12,609
修繕費	3,064	2,702
賃借料	49,960	48,556
減価償却費	11,260	12,230
保険料	3,636	3,593
保守管理費	19,604	19,573
決算費	23,462	25,253
研究開発費	※1 8,602	※1 15,079
事業所税	1,414	1,466
雑費	61,864	51,281
販売費及び一般管理費合計	940,108	959,607
営業利益	282,445	154,698

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,259	1,216
受取配当金	11,950	17,071
受取補償金	4,140	—
雑収入	7,199	6,329
営業外収益合計	24,549	24,617
営業外費用		
支払利息	34,207	25,573
為替差損	84	42
雑損失	—	0
営業外費用合計	34,291	25,616
経常利益	272,703	153,699
特別利益		
投資有価証券売却益	11,990	—
その他	150	—
特別利益合計	12,140	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 338	—
固定資産除却損	※3 876	※2 3,188
貸倒引当金繰入額	—	127
ゴルフ会員権評価損	—	250
特別損失合計	1,214	3,566
税引前当期純利益	283,629	150,133
法人税、住民税及び事業税	136,924	88,784
過年度法人税等追徴税額	—	10,754
法人税等合計	136,924	99,538
当期純利益	146,705	50,594

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,500	1,048,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	897,272	897,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897,272	897,272
その他資本剰余金		
前期末残高	7	—
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	897,280	897,272
当期変動額		
自己株式の処分	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,500	192,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	170,000	270,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	270,000	370,000

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	248,525	224,008
当期変動額		
剰余金の配当	△71,162	△42,695
当期純利益	146,705	50,594
自己株式の処分	△60	—
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期変動額合計	△24,517	△92,101
当期末残高	224,008	131,906
利益剰余金合計		
前期末残高	611,025	686,508
当期変動額		
剰余金の配当	△71,162	△42,695
当期純利益	146,705	50,594
自己株式の処分	△60	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	75,482	7,898
当期末残高	686,508	694,406
自己株式		
前期末残高	△3,097	△3,140
当期変動額		
自己株式の取得	△166	△66,006
自己株式の処分	122	—
当期変動額合計	△43	△66,006
当期末残高	△3,140	△69,146
株主資本合計		
前期末残高	2,553,708	2,629,140
当期変動額		
剰余金の配当	△71,162	△42,695
当期純利益	146,705	50,594
自己株式の取得	△166	△66,006
自己株式の処分	55	—
当期変動額合計	75,432	△58,107
当期末残高	2,629,140	2,571,032

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	282,470	115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△167,311	21,483
当期変動額合計	△167,311	21,483
当期末残高	115,159	136,642
評価・換算差額等合計		
前期末残高	282,470	115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△167,311	21,483
当期変動額合計	△167,311	21,483
当期末残高	115,159	136,642
純資産合計		
前期末残高	2,836,178	2,744,299
当期変動額		
剰余金の配当	△71,162	△42,695
当期純利益	146,705	50,594
自己株式の取得	△166	△66,006
自己株式の処分	55	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△167,311	21,483
当期変動額合計	△91,879	△36,623
当期末残高	2,744,299	2,707,675

(4)【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価方法及び評価基準</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p> 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> 製品 最終仕入原価法</p> <p> 原材料 " "</p> <p> 仕掛品 " "</p> <p> 貯蔵品 " "</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p> これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,667千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。</p> <p> 竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p> 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p> 同左</p> <p> (1)原材料</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> (2)製品・仕掛品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> (3)貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p> <p> —</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p> (1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>
<p>無形固定資産 (リース資産を除く) ……………定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金… 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金… 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p> a 一般債権 同左</p> <p> b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,556	1,306	709	18,153

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,306株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡による減少 709株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,153	468,050	—	486,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 467,000株

単元未満株式の買取による増加 1,050株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,620</td> <td style="text-align: right;">22,000</td> <td style="text-align: right;">101,967</td> <td style="text-align: right;">125,445</td> <td style="text-align: right;">366,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,171</td> <td style="text-align: right;">14,190</td> <td style="text-align: right;">52,266</td> <td style="text-align: right;">33,908</td> <td style="text-align: right;">153,536</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">63,449</td> <td style="text-align: right;">7,809</td> <td style="text-align: right;">49,701</td> <td style="text-align: right;">91,536</td> <td style="text-align: right;">212,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">160,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">221,596千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,858千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033	減価償却累計額相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536	期末残高相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497	1年以内	60,883千円	1年超	160,713千円	合計	221,596千円	支払リース料	76,141千円	減価償却費相当額	65,810千円	支払利息相当額	10,858千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,750</td> <td style="text-align: right;">11,166</td> <td style="text-align: right;">88,061</td> <td style="text-align: right;">124,831</td> <td style="text-align: right;">307,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,806</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> <td style="text-align: right;">58,159</td> <td style="text-align: right;">58,355</td> <td style="text-align: right;">156,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,943</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> <td style="text-align: right;">29,901</td> <td style="text-align: right;">66,476</td> <td style="text-align: right;">151,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">109,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,963千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,717千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,456千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,750	11,166	88,061	124,831	307,809	減価償却累計額相当額	31,806	7,682	58,159	58,355	156,004	期末残高相当額	51,943	3,483	29,901	66,476	151,805	1年以内	50,899千円	1年超	109,064千円	合計	159,963千円	支払リース料	67,933千円	減価償却費相当額	59,717千円	支払利息相当額	7,456千円
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	116,620	22,000	101,967	125,445	366,033																																																																				
減価償却累計額相当額	53,171	14,190	52,266	33,908	153,536																																																																				
期末残高相当額	63,449	7,809	49,701	91,536	212,497																																																																				
1年以内	60,883千円																																																																								
1年超	160,713千円																																																																								
合計	221,596千円																																																																								
支払リース料	76,141千円																																																																								
減価償却費相当額	65,810千円																																																																								
支払利息相当額	10,858千円																																																																								
	機械及び装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	83,750	11,166	88,061	124,831	307,809																																																																				
減価償却累計額相当額	31,806	7,682	58,159	58,355	156,004																																																																				
期末残高相当額	51,943	3,483	29,901	66,476	151,805																																																																				
1年以内	50,899千円																																																																								
1年超	109,064千円																																																																								
合計	159,963千円																																																																								
支払リース料	67,933千円																																																																								
減価償却費相当額	59,717千円																																																																								
支払利息相当額	7,456千円																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)及び全社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)、大型バス(車両運搬具)及び全社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3 月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3 月31日)		当事業年度 (平成22年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 32,967千円		賞与引当金 52,096千円
	役員賞与引当金 6,512千円		役員賞与引当金 4,070千円
	退職給付引当金 3,711千円		退職給付引当金 4,728千円
	長期未払金 19,232千円		長期未払金 10,338千円
	投資有価証券 34,469千円		投資有価証券 34,469千円
	未払事業税 11,229千円		未払事業税 7,682千円
	棚卸資産評価損 1,899千円		棚卸資産評価損 1,175千円
	未払金 8,999千円		未払金 18,193千円
	その他 3,283千円		その他 3,442千円
	繰延税金資産小計 122,300千円		繰延税金資産小計 136,193千円
	評価性引当額 Δ 122,300千円		評価性引当額 Δ 136,193千円
	繰延税金資産合計 一千円		繰延税金資産合計 一千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他の有価証券評価差額金 Δ 20,911千円		その他の有価証券評価差額金 Δ 61,185千円
	繰延税金負債の純額 Δ 20,911千円		繰延税金負債の純額 Δ 61,185千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.7%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 1.0%
	住民税均等割等 2.0%		住民税均等割等 3.8%
	評価性引当額 5.6%		評価性引当額 11.7%
	その他 Δ 0.7%		その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 192.83円	1株当たり純資産額 196.72円
1株当たり当期純利益 10.31円	1株当たり当期純利益金額 3.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,744,299	2,707,675
普通株式に係る純資産額(千円)	2,744,299	2,707,675
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	18	486
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,231	13,763

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	146,705	50,594
普通株式に係る当期純利益(千円)	146,705	50,594
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,232	13,872

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>当社は平成21年 5 月21日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条第 1 項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 500,000株 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成21年 5 月22日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 70,500千円 (上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付け</p> <p>(2) 取得日 平成21年 5 月22日</p> <p>(3) その他 上記自己株式立会外買付取引による取得の結果、当社普通株式467,000株 (取得価額65,847千円) を取得いたしました。</p>	—

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成22年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役 北澤 公夫 (現 当社執行役員 営業支援担当)

(2) 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当連結会計期間における電気機器製造販売事業セグメントの生産実績は、次の通りであります。

営業部門別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄 道	5,493	5,088	△405	△7.4
自動車	631	549	△82	△13.1
船舶他	319	181	△138	△43.3
合 計	6,445	5,818	△626	△9.7

2) 受注実績

当連結会計期間における電気機器製造販売事業セグメントの受注実績は、次の通りであります。

営業部門別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
鉄 道	8,232	8,060	4,912	7,393	△3,319	△666
自動車	560	4	622	59	62	55
船舶他	231	64	300	157	69	93
合 計	9,024	8,128	5,836	7,610	△3,188	△518

3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次の通りであります。

営業部門別		前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	比較増減	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
電気機器 製造販売事業	鉄 道	5,726	5,579	△146	△2.6
	自動車	617	567	△50	△8.1
	船舶他	367	206	△160	△43.6
	合 計	6,711	6,354	△357	△5.3
不動産事業等		91	90	0	△1.1
合 計		6,802	6,444	△358	△5.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
東海旅客鉄道株式会社	1,359	20.0%	1,249	19.4%
三菱電機株式会社	1,239	18.2%	1,246	19.3%

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。